

厚生労働科学研究費補助金研究事業の成果表（平成 1 7 年度）

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	研究開始年度	研究終了予定年度	研究事業名	主任研究者氏名(漢字)	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文		その他の		学会発表		出版及び取得状況(件数)	その他の		
										和文(件数)	英文等(件数)	和文(件数)	英文等(件数)	国内学会(件数)	国際学会等(件数)		他の成果／普及啓発	他の成果／普及啓発	
少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	福島 富士子	現代の子産み・子育てを豊かなものにしていくには、子育て環境をめぐめる家族や地域、世代間といった人間同士の関係性が重要であることが示唆され、最終年度はそれまでの成果を踏まえ、出生率が最も高い沖縄県多良間村の多産要因を掘り下げ次世代の妊産婦へのアプローチに還元した。住民と共に人づくりを視野に入れた質的研究を行ってきたが、固定化されたプログラムではなく、地域の日常へ還元するためには、柔軟にプログラムを活用できるファシリテーターを地域と行政をつなぐコーディネーターが重要であり、その養成を始めた。	平成16年度の調査により高出生率の宮古島・多良間村モデルから、全国に適用できる対策として ①子育てを地域で支える関係性の再構築 ②価値観の変容が、抜本的な少子化対策として必須であることが明確になったのを受け、関係性をつなぎ直す具体的な試みとして、埼玉県和光市を地域実践の場としてワークショップを開催してきた。ワークショップは今後も継続する予定であり、住民とともに地域の日常に即した参加型プログラムの開発を目指している。	3年間の成果を踏まえ、以下の観点から政策提言を行った。1人となのかかわりのきつかけをつくる行政医療施策① 地域に根ざした産科施設・助産院の配置② 母子同室の推進③ 母乳育児の推進④ 家族のかかわりをつくる新生児訪問の充実⑤ 関係性を中心としたマタニティクラスの展開⑥ 関係性に基づく地域づくりの支援⑦ いのちをつなぐ次世代への母性をほぐむアプローチ⑧ 大人の自己改革の展開 ⑨ 継続的な世代間交流をはかる環境づくりの推進	良いお産は、次世代育成のひとつのキーワードであるが、次世代育成支援において、母子保健はやや消極的な印象を与えてきた。それに対し、本研究では、「よい妊娠、出産、産褥、子育て」を経験すれば、その次の子どもを産む動機となるとの仮説を持ち、現場での調査をもとに、実態に即した政策提言をすることを目的とし、実現可能な政策提言のために、様々な領域から総合的に考察および検討を行ってきた。結果的に、出産から子育て、家族から地域までを継続的に支える視点を打ち出させた意義は大きい。	本研究では、参加者が自分自身の中にある「次世代に継承していくもの」をテーマに、継続的にワークショップを以下の通り、実施してきた。第1回 平成16年7月7日「子どもたちに伝える大事なことは何か」第2回 平成17年7月11日「私たちから子どもたちへ伝えていくこと」第3回 平成17年12月8日「親としての原点を振り返る」なお、平成17年12月3日には「世代間交流から考えるまちづくり・地域づくり」の場、公開シンポジウムを行った。	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	新開 省二	本研究では、調査によって得た住民の健康情報と保険者が有する医療・介護給付費や保健事業への参加情報をリンケージしたデータベースを作成し、これをもとに介護予防健診、介護予防事業、介護予防推進システムについての費用対効果分析を行ったものである。分析においては、参加者、非参加者の特性の差異による影響(交絡要因)を調整し、事業自体の独立した効果を抽出した。こうしたデータベースおよび政策・事業評価の手法は新規性および独創性があり、今後の同種の研究のモデルとなろう。	本研究での介護予防事業とは体力づくりと交流を主な目的とした「高齢者サロン」とでもいうべきもので、運営経費も一人当たり年1万円程度の低コスト事業であった。しかしこれに参加(2週間に1回程度)することでその後の医療・介護給付費が大きく抑制されることがわかった。その原因の解明は今後の課題であるが、少なくとも高齢者ニーズに対しては医療的アプローチのみでは限界があり、体力づくりや交流といった介護予防的手法も有効であることを示しており、意義は大きい	特になし	行政事業の費用対効果分析は効率的な行政運営の視点から必要な作業である。特に本研究は平成18年4月から介護保険制度下に新設される「新・予防給付」や「地域支援事業」を先取りし、全国に先駆けて介護予防推進システムを構築してきたモデル地域でそのシステム全体および個別事業の評価を行ったものである。したがって本研究の成果に対する行政の関心は高い(東京都西多摩保健所管内の市町村担当者研修会で二年度報告書が印刷・配布された他、自治体からの報告書送付のリクエストも多い)。	研究成果の一部について「厚生省の指標」や「公衆衛生」から原稿依頼がありすでに掲載された。東京都老人総合研究所の公開講座、介護予防マネージメント研修などでは頻りに引用されている。	24	18	13	0	26	9	0	2	50	

慢性期入院医療における包括的評価指標の開発	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	高橋 泰	評価指標としてのICF(国際生活機能分類)の再現性は低く、調査や施設での評価指標としての使用が難しいことを明らかにした。平成16年度診療報酬改定で新設された重急性期入院医学管理料を算定している病院の全国調査を実施し、在宅復帰率は94%と高率、入院目的や病名などで回復期リハビリテーション病棟と大きな差がみられない等の重急性病床の実態を明らかにした。重急性病床で寝たきり度の回復が期待できるのは、骨折系疾患や整形系疾患で入院し、ある程度長期リハビリを実施した患者であることなどを明らかにした。	特に、なし	3年目の当初の予定であった磁気レセプトを用いたデータを用いた情報収集による複数病院の調査は高橋が委員長をつとめる「磁気レセプトを用いた診療内容分析方法の開発に関する調査研究」(国保中央会)に引き継がれる形となり、当初の予定よりも大規模な形で、磁気レセプトを用いた診療内容に関するデータの収集と解析が進行中である。	重急性病床を担当する保険局医療課の担当補佐より、平成18年度の診療報酬改定のための資料請求があった。(平成18年度の診療報酬改定では、重急性病床に関する変更は行なわれなかった。)	調査協力を依頼した全日本病院協会に「重急性病床に関する調査報告書」を提出、その内容を全日本病院協会のホームページに掲載され、またその概要を全日本病ニュースで紹介される。	0	1	1	0	2	1	0	0	0
政策評価における実績評価のあり方に関する研究—評価指標の見直しと評価結果の活用方法の検討を中心に—	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	池田 俊也	厚生労働省の実績評価書が政策評価の目的に沿ったものであるかについて評価するための「政策評価チェックリスト」を作成し、個々の実績評価書の検証を実施したところ、(1)「ロジックモデル」(特に「因果関係の説明」)が不十分、(2)「目標設定」が不十分、(3)「測定結果についての考察」が不十分、などの問題点が明らかとなった。「政策評価チェックリスト」で明らかになった問題点を踏まえて実績評価書を改訂することで、意思決定者(政策決定者や国民)に対して説得力がある情報を提供することが可能となる。	臨床的研究ではないので、該当しない。	現時点では特になし。	現時点では特になし。	現時点では特になし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小規模事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスの連携に関する研究—最速支援システム構築を目指して—	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	鎌戸 典子	中小規模事業場における産業保健活動の推進方を検討するために、事業場の健康課題や支援ニーズに関するインタビュー調査を実施し、利用者ニーズに基づいた支援モデルの構築と支援ツールの開発を行った。効果評価のため、医療保険者の保健師がファシリテーターとなり、これらの支援ツールを用いたモデル支援事業を展開した。通常支援のみの対照群と比較した結果、支援モデルツールを用いて支援した群において健康職場づくりの活動や事業場外資源情報の認知が進んだことが実証され、これらの支援モデルツールの有用性が示唆された。	中小規模事業場においては、事業場内に産業保健スタッフが存在しないことから、いかに主体的に事業場外資源を活用した健康職場づくりを進められるかが鍵になる。今回開発した支援ツールの1つである「元氣職場づくり情報ガイドブック」には、地域の各健康支援機関の活動内容や連絡先などが一元的に整理されており、事業場における予防的健康増進活動や環境改善対策はもとより、万が一労働者に健康問題が起きた際の受診・相談先の検索・確認にも役立つ。早期対応が可能になると考えられる。	支援ツールとして「元氣職場づくりアクションチェックリスト」、「同情報ガイドブック」、「同活動ヒント集(成功事例集)」を作成し、関係機関に配布した。「職場におけるメンタルヘルス対策のあり方検討委員会」(2005年8月3日)において、中小規模事業場におけるメンタルヘルス対策に関してのヒアリングがあり、中小規模事業場の現状と課題、ならびに支援策として保健師等を含めた多職種活用、ならびに、労働衛生機関のみならず、医療保険者や行政保健機関など多機関の連携が望まれること等について発表した。	東京産業保健センターにおいて2006年3月6日に開催された「地域産業保健センターコーディネータ能力向上研修会」において、本研究で開発した支援モデルならびにツールについての紹介を行った。地域産業保健センターの利用活性化に向けて、これらの支援モデル・ツールの有効性や活用可能性が参加者からも支持され、2006年度以降に実践的研究を経て、地域産業保健センター等、中小規模事業場を取り巻く多くの地域支援機関での活用・応用、ならびにそれら機関間の連携強化に役立てる予定である。	研究班による「元氣職場づくりワークショップ」を2005年11月に実施し、中間成果発表を行った。モデル事業を実施した事業場担当者や支援した保健師からの発表を交え、また海外調査の結果報告も含めて、今後の効果的な支援策について、行政保健機関、医療保険者、労働衛生行政機関等の多機関からの参加者を得て、活発な討論を行った。学会や研究会等での発表を初め、健康支援に関する情報誌である「へるすあつぷ(法研)」や「家族と健康」にも記事が掲載され、各事業場の健康支援担当者等からの問い合わせが多く寄せられた。	0	1	3	0	12	8	0	0	10

生活習慣と健康、医療消費に関するミクロ計量分析	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	小椋 正立	本研究では、個票データをもとに、①医療機関や健診の受診に関する制度間(企業間格差、保険制度間格差、地域間格差)の差異を発生させる社会経済的要因、②健診と医療保険間の連携効果、③個人の生活習慣(特に喫煙や飲酒などの危険行動)と健診や医療の受診行動、等に関する計量経済学的な分析を行った。これらの説明はわが国の医療経済にとって重要であるにもかかわらず、十分な既存研究が存在していないエアポケット的な分野であった。	本研究では、医療費と生活習慣に関する大規模な個票データをもとに、ミクロ的な視点から生活習慣と医療サービスおよび医療費の複合的な関係を分析した。3年間に本研究プロジェクトから14回の学会発表が行われ、学会誌や専門書に発表された論文はすでに17編に上る。こうした精力的な研究活動の成果は、2005年12月に提出した研究成果抄録の高い学術評価に示されたように、質、量ともに十分であったと考えられる。	特になし。	特になし。	一般国民への知識の提供と関心の普及・啓発活動のため、4回の国際シンポジウム(2003年12月(東京)、2004年2月(東京)、2005年8月(上海)、2006年2月(福岡))を開催し、講演者を招いた公開セミナー(4回)を行うなど積極的に活動した。また、2006年3月には小椋正立が法政大学・ドイツ連邦労働社会省主催「日本とドイツの社会保障改革とその展望」でパネリストとして講演した。これらのセミナー・シンポジウムの開催日等は、法政大学大学院エイジング総合研究所のホームページにて公開している。	5	1	0	0	11	1	0	0	10
出生率回復の条件に関する人口学的研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	河野 潤果	1) 20世紀に欧米において1930年代に出生率が置換水準以下に低下し、後に回復したケースが一度あるが、それがなぜ起きたのかを解明し、さらに北・西ヨーロッパが現在日本より出生率がかなり高いところから、国際比較研究を通じて日本の出生率回復の条件を探ることに貢献した。2) 人口統計学の視点から過去における出生率変動のメカニズムについて定量モデル化を構築しシミュレーション分析を行ったが、これに関連して分担研究者金子隆一は米園人口学会等で成果を発表し、国際的にそのモデルの精緻性を評価された。	該当しない。	なし。	なし。	1) 日本経済新聞朝刊2006年2月17日「経済教室」人口減少と生きる: 低出生率 先進国での構造化(河野潤果)2) 公開シンポジウム2005年11月19日上智大学比較文明学会シンポジウム「人口減少時代をいかに迎えるか(河野潤果)3) 厚生労働所政策科学推進事業公開シンポジウム2006年2月24日「少子高齢化とどう向き合うか」出生率回復の条件に関する人口学的研究、東京都千代田区大手町JAビル(河野潤果)	13	14	0	0	14	17	0	0	3
診療報酬における医師技術評価に関する研究: 内保連一外保連方式	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	茅野 眞男	米園RBRVSで使われた計量心理学的概念の総合負荷が本邦の内科系医療技術評価にも使用できるかが目的であった。外来診療の総合負荷の説明因子に時間のほかに難易度(担当医の経験年数ではなくて診療結果に責任のとれる医師の卒業年数)を加えることによりmodel決定係数は50%以下から75%とよくなった。診察合計時間を考慮せず初再診の2区分しかない現在の報酬体系は不合理である。方法的に各科間の計量の調整方法が未解決であった。	下記依頼で、内科系外来技術の難易度及び時間に係る調査をもおこない、大病院・診療所別の、一時間あたり診療報酬額(外来初再診のほかに指導管理料等を含む)を「コスト比較係数(単位万円)」として算出した。初診紹介ありの比較係数は、日本診療所・米園病院診療所は2.0-3.3に対して日本大病院1.4と低かった。継続再診は日本診療所・米園病院診療所は2.3-5.5に対し日本大病院1.7で低く、指導管理料にまで踏み込んだ改正が必要であると提言した。	平成18年度診療報酬改定に役立つ資料となることを目指した。1. 中協診療報酬調査専門組織医療技術第1回分科会2005年4月22日で発表。2. 同分科会2005年6月16日で中協診療報酬調査専門組織医療技術分科会の依頼により平成17年1月に内保連が調査実施した外来診療全国実態調査である内科系外来技術の難易度及び時間に係る調査を報告。「内科系外来技術の難易度及び時間に係る調査」調査実施委員会委員長: 茅野 眞男。6月29日の中協協基本問題小委員会でも報告された。	平成18年度診療報酬改定で初診料の病院診療所格差は無くなったが、上記コスト比較係数の改善には紹介加算がなくなり、かえって悪化した。リハビリテーション処方(指示)料として、中協診療報酬調査専門組織医療技術分科会の一次評価に選択されたが、最終的には採択されなかった。心臓リハビリの適応拡大営業に役立った。研究終了に当たって今後の方向としてresourceを測定するのみでは限界があり、outcome researchが必要であると思われた。	1) 平成18年度診療報酬改定 私はこう見る「初診料の是正は評価 紹介加算廃止は不満」週刊ノ日本醫事新報、4270:81。2006年2月25日茅野 眞男2) 病院の診療時間にはらつき・診断確定の前後などで格差日経メディカル 451:41-42。2005年6月茅野 眞男3) 特集 どうなる06年度診療報酬改定「外来 初再診料のあり方が論点に在宅、連携に手厚い評価も」日経ヘルスケア21.10月号:28-29.2005	1	0	1	0	1	0	0	1	0

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	辻 明子	実際に夫も妻と同じように子育てを分担するには、諸制度(育児休業制度など)の活用が重要であるが、制度が整っていない勤務先に勤めていてもなかなか活用されていない。その解決策として、「子どもを持つことに関する、目標設定(賃も含める)、勤務の内発性及びインセンティブ(ディスインセンティブ)」の因果関係と政策インプリケーションの解明を行ったこと。またその他の解決策として民間の活用のある方を提案していること。	以下の点などが明らかになったこと。育児休業など制度はあっても、男性は、それを利用する意識が追いついていない。制度の活用は、経済保障やその他の仕事の維持がないと難しいと考えている。一回専業主婦パートナーシップが形成されると、育児が女の仕事に固定化される。(男性が手伝い程度しても、喜びを感じない。強制されていると負担感ばかりとなりがち)	環境面に関する解決策の一つとして、民間の力を用いた、少子化対策(財形育児貯蓄、出産支払い特例付年金)の提案を行ったこと。	本研究で行ったアンケート調査によれば、次世代育成に取り組む企業については、子育りの正社員雇用者が高い評価をしている。次世代育成の認定(厚生労働省)の企業と、ISO1400sの認定(環境に関する認定シリーズ)のある企業では、ISO1400Sの方が企業イメージは良い。今後、民間企業の子育て支援についてのインセンティブ強化策に関して上記の情報は有用なものとなる。	(問い合わせは多数)	1	0	1	0	1	2	0	0	0	
病院ボランティアの導入とコーディネートに関する普及モデルの開発とデモンストレーション	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	信友 浩一	日本の病院ボランティアの現状と問題点を調査し、とくにボランティアのリスクとリスクマネジメントのキーパーソンである病院ボランティア・コーディネーターの現状と問題点を調査した。また米国の病院ボランティアシステム、とくに全米病院協会(AHA)とASDVSによる総合的なボランティアマネジメントシステムを調査研究し、その日本への応用となる「病院ボランティアの導入とコーディネートに関する普及モデルの開発」を行った。	病院ボランティアの導入にあたってのリスクとリスクマネジメントに関する問題提起を行った。全国の病院にたいして専門的なボランティア・コーディネーターの必要性とボランティアのリスクとリスクマネジメントの重要性を指摘した。	病院ボランティアの導入とコーディネートに関する普及モデルの開発	ボランティアのリスクとリスクマネジメントに関する問題提起	『メディカル朝日』2006年5月号で取り上げられた。	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
リスク管理アプローチを応用した安定的年金制度設計に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	藤井 眞理子	現行制度と比較可能な厚生年金を中心とする中・長期財政収支モデルを構築し、公的年金の財政構造を分析した。さらに、経済変動に関するモンテカルロ・シミュレーションによるリスク分析や制度変数パラメータの選択による政策シミュレーション等を行い、安定的な制度設計の方策について検証し、今後の方向を考察した。	臨床に関する研究ではない。	なし	なし	特になし	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
医療機関類型ごとの外来診療の実態把握と評価に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	伏見 清秀	本研究の成果は、患者調査、レセプトデータ等、継続的網羅的経済的に収集されるレジストリデータに基づいて、傷病、診療行為、患者、地域の視点から外来診療を多角的総合的に評価する方法を示した点にある。本研究で示した外来機能評価手法は、汎用性が高く低コストで継続的に適用可能であり、地域における適切な外来診療機能の配置、医療資源配分、医療設備の配置等の地域保健医療提供体制の整備と充実に活用されることが期待される。	プライマリ・ケアの観点からは、糖尿病、高血圧、喘息等の外来診療感受性病態(ACSC)の入院率を指標とした外来機能の評価が、外来診療の質の地域差の把握とその解消につながる事が期待される。専門的医療の観点からは、患者調査、レセプトデータ等のレジストリデータに基づく外来手術、外来画像診断等を指標とした医療機関単位の外来機能の評価が、機能的な連携と分担を促進し、外来診療全体質と効率性の向上につながる事が期待される。	特になし	特になし	特になし	1	0	4	7	2	9	0	0	0	0

<p>食事・栄養指導の実態と効果分析に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>政策科学推進研究</p>	<p>松田 朗</p>	<p>病院における栄養指導体制の充実により、医療サービスの質の向上と効率化に大きく寄与することが国際的に認められているが、わが国ではその効果分析が行われてこなかった。本研究は比較対照研究ではないものの、入院患者に対する栄養ケア・マネジメント体制の整備および栄養指導の有効性が、大規模な前後比較研究によって明らかにされたことの学術的、社会的な意義は大きい。また、低栄養状態に対する栄養指導がほとんど行われていない現状が明らかになり、現在の診療報酬上の課題を明確化した点も社会的に意義がある。</p>	<p>2型糖尿病、低栄養状態における治療上の栄養指導の重要性は、国際的に科学的根拠が提示されているものの、わが国における研究では殆ど提示されていなかった。本研究によって入院患者の栄養リスク改善における栄養ケア・マネジメント体制の整備と、2型糖尿病の血糖コントロールにおける栄養指導の有効性が明らかになった。さらに、臨床的な効果を高めるためには、個別指導による継続的な栄養指導が重要であることが明らかになった。以上の成果は、栄養指導の診療報酬上の評価を見直す上で重要であると言える。</p>	<p>国内外の先行研究から、科学的根拠に基づいた2型糖尿病および低栄養状態の入院外来継続栄養指導プログラムおよび教材を作成した。また、13病院において、作成した教材を用いた6か月間の継続的な栄養指導の介入を行った。対照群と比較した場合の効果は対象者数が少なかったために明らかにできなかったが、介入前後を比較した結果、2型糖尿病における血糖コントロール、低栄養状態におけるアルブミンの改善が明らかになった。これらの成果は、今後の栄養指導のガイドライン作成に寄与できると考えられる。</p>	<p>平成18年度の診療報酬改定では、栄養管理実加算が新設されたものの、栄養指導に関する見直しは行われなかった。これはわが国で栄養指導の効果の体系的に分析されてこなかったためと考えられる。本研究により、2型糖尿病および低栄養状態における栄養指導の有効性および関連要因を大規模調査によって検討できた意義は大きく、今後の診療報酬の改定に反映されることが期待される。</p>	<p>特になし</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>3</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>福祉資金貸付制度の効果と課題に関する研究</p>	<p>平成16(2004)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>政策科学推進研究</p>	<p>青木 紀</p>	<p>生活福祉資金制度と母子及び寡婦福祉資金制度の修学資金に関する現状分析を通し、その効果と課題を考察した。その結果、これらの資金は、日本学生支援機構奨学金の補完的意味をもっており、中でも中等教育・高等教育修学援助は大きな意味をもっている。しかし、もともと「家族依存」度の高い日本の教育費制度の中では、なお不利を是正し、不平等をなくすまでの効果を果たしているとはいえない。さらに制度の効果的運用のためにもソーシャルワークの充実が求められる。</p>	<p>制度の運用においては、このような資金を合理的に利用して目標を達成できない世帯も少なくない。こうした家族に対しては、貸付「制度」の充実だけではなく、貸付し付けの手続きから返済計画をも含めた運用面において、子どもと家族に対する効果的なソーシャルワークが求められている。</p>	<p>特になし</p>	<p>上記に述べたソーシャルワークの充実を図っていくにも、例えば現行の母子自立支援員は非常勤職が中心であり、積極的な援助をしにくくもできない状態にある。援助者の労働・雇用条件の改善が必要である。また、日本の教育費負担における「家族依存主義」のもとでは、こうした貸付制度も子どもや若者たちの不平等を是正することにはならない。高校進学率が9割を超えている現状にあっては、将来的には公立高校の無償化も考慮していかなければならないであろう。</p>	<p>NHKテレビ「日本のこれから：格差社会」、およびHTBテレビ「イチオシ：格差社会」において取り上げられた。</p>	<p>7</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>2</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に与える効果に関する研究</p>	<p>平成16(2004)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>政策科学推進研究</p>	<p>権村 尚史</p>	<p>当研究では、主に東京近郊を中心に、地域の中高齢住民を中心として調査を行った。主に、大都市周辺居住高齢者の家計・所得・資産や情報機器の活用を含む生活実態、従来の公的な高齢者の社会活動に関する問題点、団地などの集合住宅におけるハード面の生活基盤整備の必要性、これからの高齢者や地域の特質を踏まえた上でのコミュニティビジネス等の社会活動の推進の必要性などが明らかになった。</p>	<p>高齢者の社会参加の促進は、介護予防等を含む高齢者自身の健康の促進につながることを示唆された。また社会参加を促進することは、老年心理学的視座による「閉じこもり」を予防し、精神的健康およびQOLの向上と直接的・間接的に関連していることが明らかになった。</p>	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>	<p>平成17年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業公開シンポジウム「少子高齢社会とどう向きあうか」(シンポジスト：権村尚史)</p>	<p>0</p>								

個人レベルの公的年金の給付と負担等に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究	平成16(2004)	平成17(2005)	政策科学推進研究	日村 政治	年金加入や資産選択に関する人々の判断は、決して合理的に下されておらず、主観的要因や提供される情報内容の影響を受けることを明らかにした。中でも余命が過小評価されていたことがについては、適切な情報を提供する必要があります。また、長寿による支出の増加など老後のリスクへの対処を助けるためには、①年金加入により引退後、死亡するまでの必要な支出がカバーされること、②加入しないことへのリスク、を情報提供するべきであるとした。	国民年金の1号被保険者の加入・納付意欲を高める上では、生涯で支払う保険料以上に受け取る給付総額が大きくなることを示すことが有効であった。また、2号被保険者では、情報開示が世代間扶養や少子高齢化の影響について納付を高めることができることがわかった。さらに、給付見込額などの情報開示は海外諸国でも進展していることを明らかにした。諸外国では書面による通知が、インターネットや電話、窓口での相談を含めた、総合的な広報活動の一環となっていた。	1号・2号被保険者における負担と給付の通知のひな型を作成した。	負担と給付に関する通知のひな型を社会保険庁に示した。	スウェーデンにおける通知(オレンジ・レター)及びキャンペーンの責任者を招聘し、コンファレンス「スウェーデンにおける年金通知の導入と現状」を開催して、厚生労働省、社会保険庁からも出席いただき、学術研究者、報道関係者等の参加者との間で活発な議論を行い、また、研究機関を訪問して意見交換を行い、比較研究を行った	3	0	0	0	5	0	0	0	1
高齢転倒経験者における介護予防対策の費用対効果に関する研究	平成16(2004)	平成17(2005)	政策科学推進研究	岡本 連三	1.大腿骨頸部骨折の総入院治療費は平均186万円で、平均在院日数は42日であった。2.転倒予防教室や筋力向上トレーニングなどの介護予防施策の1人当りの費用は平均5万1千円で安価で費用対効果に優れていた。3.人工骨頭置換術は平均248万円、在院日数平均47日、ハンソピンは117万円と33日で後者が費用対効果上優れていた。4.大腿骨頸部骨折患者の血清アルブミン値は平均3.8g/dlと転倒経験のない高齢者の4.4g/dlと比較し低栄養であった。5.高齢者嚥下障害治療の全体的取り組みは30%であった。	1.大腿骨頸部骨折の入院費と入院日数の点で内側骨折の非転位型ではハンソピン、転位型には人工骨頭が適応となる。ハンソピンはO.CHSより有利である。外側骨折にはγ-ネール等の髄内固定術がO.CHSより優れている。2.転倒予防教室や筋力向上トレーニングは安価で、筋力・バランス・体方向上に優れているが、転倒率・骨折率減少効果の実証が必要である。3.大腿骨頸部骨折患者の血清アルブミン値は正常以下で、転倒予防にアルブミンの検診と栄養改善指導が必要である。	1.大腿骨頸部内側骨折の非転位型にはハンソピン、転位型には人工骨頭置換術が第一選択である。外側骨折には髄内固定術が第一選択である。2.高齢者の転倒予防に転倒予防教室や筋力向上トレーニング、血清アルブミンの定期検診が推奨される。血清アルブミン値4.0g/dl以下には栄養補給対策が必要で非侵襲性嚥下障害スクリーニングテストが適応となりうる。嚥下障害保有高齢者には嚥下訓練、嚥下食が推奨される。	1.高齢者の健康寿命延長に転倒予防教室や筋力向上トレーニングの積極的普及が市町村単位及び介護保険の予防給付上推進されるべきである。高齢者に血清アルブミンの検診推進が必要で4.0g/dl以下には嚥下食を含めた栄養補給法の確立の推進が必要である。嚥下障害発見のための非侵襲性スクリーニングテストの確立、嚥下訓練法や嚥下障害治療法の確立と指導法の確立が必要である。	平成18年11月5日(土)、神奈川県立保健福祉大学の大学祭の一環として公開講座「いきいきと生きるための介護予防」と題して1.誰でもできる転倒予防教室(岡本連三)2.転倒を予防する新しい歩行器(鶴見隆正)3.栄養をつけて元気に生きるノウハウ(中村丁次)4.横浜質市における高齢者体力づくり教室(芝原修司)の講演会を開催した。参加者100名で地域貢献をした。同日転倒予防体操としての太極拳披露会を開催し、高齢者転倒予防への関心を広め、太極拳の手軽な参加性の理解の醸成に役立てた。	4	2	13	2	4	2	1	0	2
厚生労働行政施策の基盤となる疫学研究の適切な推進に関する研究	平成16(2004)	平成17(2005)	政策科学推進研究	玉腰 暎子	疫学研究は人を対象とするという特徴をもつことから、一般市民と研究者を結ぶ体制作りを欠かすことはできない。我々は、研究者の研修教育、倫理審査委員会のあり方、研究運営体制ならびに一般市民の意識調査・啓発活動を通じ、疫学研究を実施する上で整える必要のある社会的基盤についての研究を推進した。	複数回にわたり集合型研修を実施し、参加者から好評を得た。研究者・研究従事者、倫理審査委員会委員は、疫学研究をめぐる倫理的意識の共有、意見交換の場を強く求めているが、今までこのような双方向性の交流の機会は設けられてこなかった。	「ラーニングシステム”BRIDGE”」を開発し、WEB上に無料で公開している。このシステムは、疫学研究者、倫理審査委員会関係者、一般市民に向け、疫学研究の概要ならびに配慮すべき倫理的問題について自習できるよう作られたものである。さらに、システムと対になる集合型研修について、複数回の経験を重ねている。これらの活動を進めるため、2000年のガイドライン公表、2004年の研究従事者向け冊子を作成の経験が生かされてきた。	2000年に策定公表した「疫学研究におけるインフォームド・コンセントに関するガイドライン」はその後の「疫学研究に関する倫理指針」策定の基礎資料となった。しかし、今迄の研究については、今のところ行政施策に反映されるまでには至っていない。	医学系大学倫理審査委員会連絡会終了後に倫理審査委員会委員ならびに事務担当者を対象としたワークショップを開催し、疫学研究への理解促進ならびに倫理的問題点の共有、意見交換を行った。医学研究に関する指針案を用い、第13回疫学セミナー「疫学研究と倫理」を主催した。疫学研究実施者のみならず、教育に携わるものの参加もあり、今後の医師・保健師教育での活用が期待できる。また、朝日新聞記者との対話会を通じ、新聞での疫学研究紹介への道を広げた。	14	8	6	0	6	0	0	0	4

生活習慣病の重症化予防に係わる生活習慣病指導のあり方及び評価に関する研究	平成17(2005)	平成17(2005)	政策科学推進研究	坂巻 弘之	医療の質を維持・向上させながら、費用をコントロールする手段としての疾病管理は、日常生活や受診行動に問題を抱える患者・住民を特定し、問題にあった介入を行うことにある。こうした日常生活を中心とした患者の自己管理をサポートする仕組みは生活習慣病の管理においても有用である。本研究は、生活習慣病指導が適切に実施されるために疾病管理の概念を導入し、サービス提供のための費用の補填と質の担保について新たな知見を示した。	生活習慣病の指導・管理が効果的かつ効率的になされるためには、患者の病態像に合わせ、人的資源、施設、資材などの投入状況を把握することが重要である。本研究では、専門医アンケートを通してこれらの必要資源量を示すことで、外部スタッフの病指への導参加における標準化の要件を明らかにした。	該当しない。	高血圧や糖尿病専門医で実施されている生活習慣病に対する質の高い指導については、従来の生活習慣病指導管理料でも平成18年4月に改定された生活習慣病管理料でも実際にかかるコストにみあうものではなく、診療報酬上の問題点を指摘した。	第47回日本糖尿病学会指定シンポジウム【予防・治療・チーム医療】地域ネットワークにおけるCDEの役割において研究結果の一部を紹介した。	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
社会保障と私的保険(企業・個人)の役割分担に関する実証研究	平成15(2003)	平成17(2005)	政策科学推進研究	府川 哲夫	公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方に関して検討し、それらの成果を『季刊社会保障研究』第39巻第3号に特集論文として掲載した。	無し	無し	無し	無し	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0
医薬品の価格設定に関する国際比較研究	平成16(2004)	平成17(2005)	政策科学推進研究	白神 誠	今後の中央社会保険医療協議会における検討において、薬価設定方式についての選択肢を提供するとともに、医薬品使用の効率化や、適切な規格の医薬品の供給など可能性について議論するための基礎的な情報となることが期待される。また、平成17年10月5日第25回中央社会保険医療協議会薬価専門部会において本研究の報告が参考資料として使用された。	該当なし	専門部会において本研究の報告が紹介された。新たな薬価算定ルールは平成18年1月25日の中医協で了解され、本研究の研究テーマである、フラットプライスの導入の是非に關連しては、「汎用規格の導入の是非に關連しては、汎用規格の用量を超える高用量の規格の算定に用いる規格間比の上限を引下げ」という項目が追加された。これは、本研究が指摘したフラットプライスを導入した場合の問題点を考慮したものと考えられる。	平成18年1月25日の中医協で了解された新たな薬価算定ルールでは、本研究の研究テーマである、フラットプライスの導入の是非に關連しては、「汎用規格の用量を超える高用量の規格の算定に用いる規格間比の上限を引下げ」という項目が追加された。これは、本研究が指摘したフラットプライスを導入した場合の問題点を考慮したものと考えられる。	製薬企業にとっては、薬価算定ルールにどう影響するのか興味のあるところであり、製薬企業相手の私的な研究会や講演会で研究成果を発表した。	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
家計の効用・行動の視点を踏まえた公的年金の役割及び改革に関する実証的研究	平成16(2004)	平成17(2005)	政策科学推進研究	財団法人 年金総合研究センター	現状なし。	現状なし。	現状なし。	現状なし。	現状なし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
包括的社会保障財政予測モデルの構築とそれを用いた医療・年金・介護保険改革の評価研究	平成16(2004)	平成17(2005)	政策科学推進研究	社団法人 日本経済研究センター	成果の中で画期的であったものは、鈴木直・齋藤裕典「混合診療は不公平か?—インターネット調査を用いた医療規制改革の実証的考察」『日本経済研究』第53巻第1号であり、この分野でははじめての実証研究となっている。また、鈴木直・周憲飛「研究ノート・コホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析」『季刊社会保障研究』(国立社会保障人口問題研究所)41巻4号も、学術的に貢献が大いものと思われる。	特になし。	特になし。	特になし。	マスコミに関しては、社会保障制度全体の世代間不公平の姿の計算が多くの新聞に取り上げられた。2006年3月28日東京新聞朝刊1面、2005年11月27日日経新聞サンデーニッケイ、2005年4月17日朝日新聞12面、週間ダイヤモンド2005年11月26日版32ページ、2005年4月10日日経新聞朝刊経済教室欄。また、医療制度改革に対する提言についても、2006年3月10日日経新聞33面の経済教室に提言が載った。	2	0	2	0	1	0	0	0	0	

<p>多様な主体による世代間相互支援プログラムの構築と効果の検証</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>政策科学推進研究</p>	<p>佐々木 伯朗</p>	<p>本研究は、公的部門中心の社会保障制度の維持可能性、改革の必要性、非公的部門へのシフトの必要性と可能性に関する課題を論理的、実証的に明らかにすることによって、その目的を達している。本研究の学術的特徴は上記の点について、英国、北欧の実地調査に基づき、国際的に比較可能な世代会計の手法に基づき、実証的、定量的に分析している点である。社会的意義に関しては、「なぜ」、「どれだけ」、「どの分野で」、「誰に」、「どのように条件を整えて」社会保障機能をシフトすべきか根拠を示しながら提示している点の特徴である。</p>	<p><本研究は臨床研究ではないため、本項目の該当はなし。></p>	<p>本研究は今後の社会保障政策の運営に関する研究である。このため、特定の個人または団体の事業活動、治療等の行動を規範付けもしくは方向付けるものではなく、ガイドラインに相当する行動意図を策定するものには該当しない。しかし、本研究の成果は中央政府もしくは地方政府その他公的主体の意思決定における参照資料を提供できる機能を有している。</p>	<p>本研究グループに含まれるメンバーの行っている世代会計は、これまで「経済財政白書」でも推計され、行政上の意思決定に関し、大きな注目を集めている指標である。本研究の定量的成果は、(1)財政改革、社会保障改革等の必要性の理論的根拠を提供し、(2)改革の方向性と量的規模を評価するための評価軸を提供し、(3)同時に公的部門が必要かつふさわしい分野を区分し、(4)厚生労働省が政策的に整備すべき条件や諸環境を明らかにし、根拠にもとづき説明責任を果たすための行政上の必要資料を提供している。</p>	<p>平成18年2月24日に、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会主催の平成17年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業公開シンポジウム「少子高齢社会とどう向きあうか」(東京都千代田区JABビル)にて、本研究成果に関して報告を行った。</p>	<p>21</p>	<p>0</p>	<p>2</p>	<p>1</p>	<p>7</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>1</p>
<p>介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究—過疎地域町村における介護予防対策事業の経済的・社会的効果と評価指標の考察—</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>政策科学推進研究</p>	<p>水谷 利亮</p>	<p>都市部ではなく過疎地域での介護予防事業に関してその経済的効果と社会的効果の両方を視野に入れて実証的に分析・考察を行い、それらの評価指標項目を仮説として提示した。また過疎地域自治体の介護予防事業実施は、介護保険給付費を節約する経済的効果に加え地域コミュニティの再構築や「ソーシャル・キャピタル」強化などの社会的効果があり、社会教育や防災や体育・スポーツ事業などと連携した制度設計と実施が「維持可能な社会」を形成・促進する可能性をもち、地域支援事業実施などがその重要な契機となりうることを示唆した。</p>	<p>田野町の地域での介護予防・健康づくり事業に対して本研究の一種で協力・支援を行い、研究成果を提供したことなども影響して、新たに1地区がその事業に取り組みはじめ、既に取り組んでいた地域においても参加者数が拡大する効果がみられた。</p>	<p>該当なし。</p>	<p>本研究成果は、田野町保健福祉課においてこれまで数年間にわたる田野町の介護予防・健康づくりを含む保健事業の事業評価を行う際の基礎資料として利用された。また田野町の行政幹部・町会議員・民生委員・地区長・「まちの家族会議」住民などに対しては介護予防・保健福祉政策に取り組む際の参考資料として配布された。高知県の介護予防・健康づくり政策担当職員により政策形成の一環で参考資料の1つとして利用された。</p>	<p>2006年3月に田野町において本研究の報告会を開催し、行政幹部や保健福祉関係課長、地区長、地域の保健福祉活動のリーダー的住民、高知県庁の保健福祉関係課の職員などの参加を得て、田野町や住民がこれまでの介護予防事業のあり方を評価・検討する契機や、今後の介護予防を含む保健福祉政策や地域づくり政策において何らかの示唆を提供できたと考えられる。</p>	<p>2</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>3</p>	<p>2</p>
<p>国民皆保険制度不在下における無保険者・慈善医療の研究</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>政策科学推進研究</p>	<p>石川 義弘</p>	<p>一般に無保険者と有保険者とは、クリニックの所在が異なり、無保険者は有保険者向けのクリニックにかかることができない。有保険者向けクリニックにおいて診察医師は教員クラスに限られ、研修医あるいは専門研修生が診療に直接かわかることはない。一方において無保険者向けクリニックでは、診療の主体は研修医ないし専門研修生であり、教員は自ら診察に当たるよりも、研修医ないし専門研修生の診療指導を主体とする違いが判明した。</p>	<p>さらにわが国の現状を考察するために、眼科手術を例にとり、わが国の病院において平均入院日数を比較検討したところ、患者の属性などを考慮しても病院間には平均入院日数の大きな違いが認められ、利益率が高いほど入院日数が長くなる傾向がみられた。以上のことから、わが国では皆保険制度を導入しているにもかかわらず、少なくとも平均入院日数でみた治療内容に違いがあることが推測され、皆保険制度が廃止されればこのような格差がいつそう広がることが考えられた。</p>	<p>特記すべきことなし</p>	<p>特記すべきことなし</p>	<p>特記すべきことなし</p>	<p>1</p>	<p>1</p>	<p>4</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>

リバース・モーゲージの活用による社会保障補完システムの研究	平成17(2005)	平成17(2005)	政策科学推進研究	中川 雅之	アメリカにおけるリバース・モーゲージは公的機関の積極介入によって、リバース・モーゲージが内包する三大リスクに対して適切な対応が図れているが、わが国の制度は各市町村単位での実施となっており、潜在的な需要があるにもかかわらず、自治体担当職員の能力や自治体トップの意向によって制度の運営が大きく左右されるという事態に陥っている。さらにリスクへの対応が不十分で、利用者自らがそのリスクを責むざるを得なくなっており、リバース・モーゲージが持つ本来の魅力を大きく削ぐ結果となっている。	なし	なし	なし	なし	3	0	0	0	1	0	0	0	0
貧困・低所得者層に対する就労支援と社会的自立に関する開発研究	平成17(2005)	平成17(2005)	政策科学推進研究	丹波 史紀	貧困・低所得者層に対する就労支援と社会的自立に関する開発研究は、これまでの研究成果が多いため、今後の研究が期待される。特に生活保護における自立支援プログラムの実施が行われ、全国調査の実施による課題の抽出、ホームレス問題や多重債務問題における調査研究などを行い、社会的自立に向けた課題を検証した。	ホームレスの自立支援センターにおける調査研究を行い、退所者の動向分析などを行うなどし、支援方法の課題を析出するなどした。	特になし。	貧困・低所得者層に対する就労支援と社会的自立に関わって、平成17年度から実施された自立支援プログラムの全国調査を行った。実施初年度と言うこともあり、このような調査はなく、特に自由記述によるプログラム実施上の課題は、今後のプログラム開発にとって有益な研究成果と言える。	1. 朝日新聞2006年2月12日付の「選択のとき 生活保護」において、本研究における調査が取り上げられた。2. 福祉新聞2005年12月12日付、第2273号において、第38回公的扶助全国セミナーの分科会における本研究の報告が掲載された。3. 第38回公的扶助全国セミナー第1分科会2005年11月25日第1分科会において、本研究に基づく研究成果の一部を報告した。	1	0	1	0	1	0	0	0	0
環境中の発がん及び発がん抑制要因の検索とその作用機構の解明に関する研究	平成17(2005)	平成17(2005)	国際医学協力研究	若林 敬二	本研究は、環境中の変異原や発がん物質を明らかにすると共にがん発生要因及び感受性要因を総合的に把握し、がんの第一次予防推進を目的とする。本年度は、環境中の新規環境変異原・がん原物質の分離同定や変異機構の解明、大腸癌の発生や腸管炎症に対する感受性を規定している遺伝子の同定等を行い、重要な基礎的資料を得たものと確信する。	修復遺伝子多型は、胃炎を背景にした胃癌など頻度の高い癌の感受性に関与する可能性が高く、この多型によるリスク評価がおこなえば、有効なサーベイランス戦略の立案に役立つ。ヒトのがんリスクの一部を明らかに出来る。更に、発生した腫瘍の性格を明らかにすることにより、個別化予防や個別化治療の基礎的知見、実用的な診断試薬の開発に結びつくと思われる。	なし	がんの第一次予防推進のための基礎的研究成果をあげることは、我が国の保健医療の向上に役立つものと考えられる。	中国、韓国等のアジア諸国と我が国におけるがんの発生要因及び感受性要因の共通性と差異を明確にすることにより、がん予防に関する有効な情報をアジア諸国に発信できる。	0	45	0	0	37	16	1	0	0
HIV感染症における免疫応答の解析とその臨床応用に関する研究	平成17(2005)	平成17(2005)	国際医学協力研究	山本 直樹	アジアのエイズを中心とした問題に効果的に立ち向かうための基礎的、臨床的、疫学的立場から研究を行い、エイズ/HIV感染のワクチン開発とウイルスの耐性発現に対応できる薬剤の開発に焦点を置いて研究を行った。とくにDNA/Sendai およびワクチンA/Ds/BCG prime-boostワクチンをベクターとして用いた検討を行い、さらに実用化に一歩近づく成果が得られた。またEnv蛋白解析とワクチン抗原として有用なHIVの同定、クロスレイドEnvワクチンの研究などを行った。	新規のCCR5阻害剤AVCの抗HIV-1作用発現の分子レベルでの機序の解明と構造生物学的解析を進めた。米国での臨床試験の結果、顕著な抗HIV活性があることが示されたが肝機能への影響が懸念され中断されるに至った。また薬剤耐性症例で、非サブタイプBにおいてGag-protease間にもどのような相互干渉があるかを調べ、薬剤耐性の選択・進化機序について新たな知見が得られた。さらにHLA-A24拘束性エピトープがCTL認識を回避する分子機構の一端を明らかにすることができた。	該当なし	本研究班ではハノイでの感染症国際会議や日米医学協力計画・合同小委員会への参加もサポートした。そこではエイズ部会のレビューが行われ、今後の計画の検討とともに、アジアの研究者に対し研究費の助成を行うアジア地域奨励研究事業の計画について紹介がなされた。	該当なし	0	45	10	3	63	23	3	0	0

<p>寄生虫の病態・治療及び予防に関わる標的分子探索とその国際寄生虫対策への応用的展開に関する研究</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>国際医学協力研究</p>	<p>太田 伸生</p>	<p>寄生虫感染における宿主・寄生体相互作用の分子機序に関する解明が進んだ。住血寄生原虫・蛭虫のレドックス機構解析は新発見であり、原虫のエネルギ代謝の解析による新規治療薬発見と関連する分子の存在のゲノム情報からの解析は今後の治療薬開発の方向性を示した。ワクチン開発は未だ試験的段階であるが寄生虫感染の防御免疫の本態を解析する上で重要な知見を提供する。またコムギ胚芽による組み換えタンパクの合成は寄生虫のように特殊なコドン使用の生物の遺伝情報にも適応可能であることで応用の途が広い知見となった。</p>	<p>本研究で従来は有効な治療薬が得られなかったトリパノマ症やクリプトスポリジウム症の安全で効果の高い治療薬開発に目的が立ったことは大きな成果である。特に後者はエイズの日和見感染の対処に大きな貢献となりうる。赤痢アメーバのプロテオーム解析により明らかになった原虫の地理分布マーカーは臨床診断に於いても感染地の特定に利用でき、流行地に特有の病原性の特徴があれば、それを知味した治療計画策定に応用可能である。</p>	<p>開発に至ったガイドラインはないが、寄生虫症流行監視のための新規診断法の開発が進んだので、各種媒体を利用した情報の公開と利用促進を図っていく予定である。住血吸虫症やエキノコックス症のDNA診断は関係する地域の行政検査機関に利用は促すように考えており、尿を用いた免疫診断法は血液採取を必要としないという意味で、疫学調査上の倫理問題を一部解決する方法として紹介をしていく。</p>	<p>わが国の衛生行政に資する情報として国内の各種疾病媒介昆虫の分布状況が明らかになった。地球温暖化に伴い、マラリア媒介蚊やデング熱、ウエストナイル熱などの媒介蚊の分布域が毎年北上しており、関係する地域行政機関に注意喚起の資料となる。流行監視に利用される病原体の地理的オリジンの追跡技術、簡便な病原体検出技術などは検査や当該地域行政で活用が図られれば衛生行政立案の資料として有用である。</p>	<p>本研究事業は医学研究の国際協力推進を目指すものであり、本研究計画からもいくつか重要な国際研究協力が始まっている。マラリアのワクチン開発事業、赤痢アメーバの分子疫学調査などは日本・米国・東南アジアの3地域による国際連携事業として従来のわが国の国際研究協力に見られなかったユニークな国際協力事業として進行しており、今後のアジア地域の感染症対策事業の在り方を示す例として大きなインパクトを与えるものである。</p>	<p>0</p>	<p>60</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>55</p>	<p>9</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>ウイルス感染症の診断、疫学および予防に関する研究</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>国際医学協力研究</p>	<p>高島 郁夫</p>	<p>ウイルス感染症の予防のための診断法とワクチン開発に効果があった。</p>	<p>ウイルス感染症の予防対策の立案に効果があった。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>0</p>	<p>10</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>19</p>	<p>6</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>抗酸菌感染の国際的対応への貢献を目指す基礎に関する研究</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>国際医学協力研究</p>	<p>光山 正雄</p>	<p>分子病原細菌学的には結核菌に関して新たな遺伝子の機能が見出され、また感染宿主の自然免疫応答と獲得免疫応答の分子機構に新たな知見が蓄積されたことは評価される。らい菌の薬剤耐性遺伝子の緻密な解析は国際的にも新たな成果である。ワクチン開発にはとくに進展がみられ、新たな基盤的知見が得られ、従来から作製されてきた候補ワクチンがサルでの詳細な臨床評価まで進んだことは特筆される。</p>	<p>結核や非結核性抗酸菌症に対する感受性に、CFTR遺伝子やIL-12/IL-23-IFNγ遺伝子の一部変異が関与することが示唆され、ハンセン病ではIL-12RB2遺伝子の変異が病型に関与することが示唆された。これは抗酸菌感染の基本的臨床病態の理解に重要な知見である。また、LAMP法を用いた簡便な菌検出法やDNAマイクロアレイ法を用いた結核菌の解析法は臨床の現場へ還元し迅速度や信頼度を高めることが期待されるものである。</p>	<p>とくにガイドライン等は作成していないが、厚労科研報告書(535頁)に加えて、日米医学研究協力計画日米結核・ハンセン病専門合同部会(米国シアトル市、平成17年7月)にて多くの分担研究内容を発表し、その成果は別途冊子体(総頁数:514)として作成公表した。</p>	<p>とくに行政的観点を強調したテーマ設定は実施していないが、一部の分担研究者による新たな分子疫学的手法の開発とそれを応用した市中分離菌株のクラスター解析や耐性パターン解析と、簡便な検出法の開発により、従来法では長時間を要し信頼度に劣る疫学的情報が一新され、行政施策決定に資する有用な情報提供が可能となると期待される。</p>	<p>大山秀樹分担研究者により、「インターフェロンガンマ(IFN-γ)低産生に関わるIL12Rβ1プロモーター領域の多型とその検出方法」が新規に特許出願された。また、平成17年7月米国シアトルにて開催された日米医学結核・ハンセン病合同会議に本研究班員の一部が出席し、研究発表・討論情報交換を行った。</p>	<p>9</p>	<p>38</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>128</p>	<p>30</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>急性呼吸器感染症の感染メカニズムと疫学、感染予防・制御に関する研究</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>国際医学協力研究</p>	<p>鈴木 宏</p>	<p>2005年のモンゴルと中国の野生水鳥からの近縁H5N1インフルエンザウイルス分離とベトナムの家畜への複数H5N1ウイルス感染が、遺伝子解析より確認された。新型インフルエンザワクチンと診断用ウイルス株とし、HAとNA亜型の全144組み合わせ中126株が保存された。インフルエンザ関連脳症発症早期のステロイド・パルス療法が予後改善に効果的であり、パンデミック時の応用が示唆された。小児中耳炎起炎菌である肺炎球菌とインフルエンザ菌の薬剤耐性遺伝子を検討し、高率薬剤耐性化の進行が判明した。</p>	<p>1)インフルエンザ関連脳症発症早期のステロイド・パルス療法が予後の改善に効果的であり、オセルタミビルはA型とB型インフルエンザ治療に有効である事が示された。2)2000年以降マクロライドに耐性を獲得したマイコプラズマが全国各地で分離され、小児の中耳炎起炎菌である肺炎球菌とインフルエンザ菌の薬剤耐性化が高率に進行している事が判明した。一方、インフルエンザ菌のBLNARが急増しているが、ペニシリン系薬剤で臨床的に対応しても問題は無かった。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>3</p>	<p>39</p>	<p>6</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>